

35

取り止めとなっていた。 都内で開かれる贈呈式が

相

Iから

の拡大防止のため、

郵送された。

くしぎかいじゅんぽう

3

令和2年 10月15日 (2020年)

毎月3回5の日に発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 滝本 純生 https://www.si-gichokai.jp

地方自治に功労の

地

方自治への功労者へ贈呈



令和2年度感謝状贈呈者

 $\stackrel{\cdot}{\equiv}$

【名簿順、 敬称略 ※は故人】

 ∇ ▽三浦 *北城貞 宮村幸男 丸山 田 中一 利通 吉

西 佐々木俊隆 |本嘉宏 敏彦 * 新 丹 発田 板橋区 柏 波市

崎

市

市

`中島慎 浦三二 康高 雄 北 北 九州 武 九 阿 州 雄 波 市 市 市 市

市

· 石田

江

阿

部 原

剛

儿

郎

(大分市)

議会議長とし

体を代表し、

飯泉嘉

モー

1

出

づくり」

▽地方税

の確保

充実

会保障の基盤づくり

次世代を担う「

型コロナウイルス感染症 た全国の地方議会議員に 7月5日付で各贈呈者に から贈られる感謝状が 今年度は新 あっ される。 <u>区</u> があったと認められる市 自治の発展に顕著な功労 上にわたり在職し、地方 今年度、 感謝状は、 町村 議会議員に贈呈 武田良太総務 通算35年以

このうち、 贈られたのは 会 一議員 市 は 区 12 議 24

,村長· だった。 表彰状· 議会議 人(左上 市町 長 記念 への 市 掲 村 町 六団体 税財政措置求める

荒川

区

大田! 男鹿

区

市

れた。 名で各受彰 品も同総務相 一郵送で贈

 て通算20年以 区町村長とし 対象は、 市区町 村

同部自

議

今年 あっ 本会の受彰者はいなかっ た。 方自治の発展に功労が て同12年以上在職 度の受彰者は18 たと認められた方。 地

大分市議 本 会 0 野尻 会議長) 哲 雄 をは 会 長

自民党総務部会関係合同会議 基 藤 表団 じ 地 雅 者 体め 協暢議本 と 協 地 \mathcal{O} 各 方六 伊代 会 会

に、

①新型コロナに係る

が想定されることを背景

六

団

体

要

望

項

目

地方税財政措置②一般財

染症対策に係る地方税 ▽新型コロナウイルス感

財

团 ら 理 会 議 体各 基地 会議 (恵庭)長職務(長 代 関 長) 表係 市

部会関係合 自民党総務 に り月 25日、 代 源総額の確保・充実

Web会議に出席す

政措置等▽地方の安定的 る野尻会長 実 くり 財源総額の確 推進と強靱な国土 地方交付税等の な財政運営に必要な 、防災・ 地方創生の推 持続可能な社 · 減災対策(保 • づ 進 充 般 \mathcal{O}

全国知事会会長 (徳島 県

知事) ウイルス感染症の影響で 成等に関して要望した。 要望では、 が令和3年度予算 新型コロナ

より厳しい地方財政運営 質の コロロ

要望資料を提出している していく」などと述べた。 本会は同会議に予算 高い経済社会を構築 ナ時代にふさわし 武田良太総務相があ 済の活性化との両立 いさつで「新型コ を図りつつ、 ナへの対応と地域経 ポスト 11

あいさつする 武田総務相

Pに掲載 どの7項目を求めた

、左掲、詳細は本会H

この日の会議では

大幅な増額となっているのが特徴だ。

項として挙げられている。

総 令和3年度概算要求

「税減、臨財債大幅 ナ禍で財源不足拡力 交付税減、 務

あり)。

地方交付税 総務省 令和3年度概算要求 2 4 **%** 减

減の6975億円となっ 0%増の16兆1288億 た(ただし他に事項要求 63億円。うち、地方交付 比0・3%増の16兆82 祝等財源繰り入れが2・ 算概算要求額は、前年度 総務省の令和3年度予 一般歳出は27・3% 型コロナウイルス感染症 推移、税制改正の内容、新 て検討を加え、 地方財政の状況等につい 算編成の動向等を踏まえ、 の取扱いを含めた国の予 置きであり、経済情勢の への対応など緊要な経費 程で調整するとした。 また、概算要求額は仮 予算編成

地 方 交 付 税

①デジタル変革の加速に

今年度の概算要求では

の確保―の5つが主要事 の推進④経済・社会を支 防災・減災、国土強靭化 保⑤持続可能な社会基盤 える地方行財政基盤の確 に向けた地方回帰支援③ 築②ポストコロナの社会 よる「新たな日常」の構 の減少は2年ぶり。 3 億円。地方交付税総額 2・4%減の16兆193 付ベース)で前年度比 出口ベース(地方団体交 を国と地方で折半し補塡 また、地方の財源不足

増額となる一方、地方交付税総額は出口ベースで前年度比2・4%減となっ た。また、同省は、同年度地方財政収支の仮試算、地方財政の課題、地方

総務省は9月30日、令和3年度予算概算要求を発表した。

総務省予算が

價計画案も公表、臨時財政対策債が前年度からほぼ倍の116・5%増と

令和 3 年度地方交付税算定額基礎

))		(単位:億円							
		区分			令和3年度 当初要求額 A	令和2年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
こう プラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラン・ラ		国税 4 税の法定率分等①		131,930	150,898	△ 18,969	△ 12.6%		
	—	一般会計からの加算分②		26,174	5,187	20,987	404.6%		
	会計		臨時財政対策特任	列加算	20,928	0	20,928	皆増	
		計()	人口ベース)	1)+2=3	158,104	156,085	2,019	1.3%	
		地方法人税の法定税率分			10,578	14,564	△ 3,986	△ 27.4%	
	別会	返還金		1	4	△ 3	△ 86.0%		
		特別会計借入金償還額		△ 6,000	△ 5,000	△ 1,000	20.0%		
		特別会計借入金利子		△ 749	△ 771	22	△ 2.9%		
		剰余金の活用		0	1,000	△ 1,000	皆減		
		計		4	3,829	9,797	△ 5,967	△ 60.9%	
	地	地方交付税総額(出口ベース)③+④			161,933	165,882	△ 3,949	△ 2.4%	

※特別会計とは「交付税および譲与税配布金特別会計」のこと。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が-※令和3年度地方交付税算定基礎(総務省資料)より抜粋した。 ·致しない場合がある。

表

するー 地方交付税の要求額は、 「折半ルール」 臨時財政対策特例加算が 財政対策債の発行に伴う 年ぶりに適用され、 行われる。

臨時

度地方財政計画の水準を

下回らないよう実質的に

要求一を挙げた。 業は別枠で整理し、

> 事 項

同水準確保▽引き続き巨

額の財源不足が生じてい

が3 源総額について令和2年

の方針として、▽一般財 総務省は今年度の要求

本大震災の復旧

ることから交付税率の引 き上げを事項要求▽東日 復興事

対応などを踏まえた国の 制改正、新型コロナへの で、経済情勢の推移や税 また、要求額は仮置

【3面へ続く】

令和3年度地方債計画

から倍以上、

増えたこと

計画額の規模は前

債計画額の増額は4年連

度同額の2億4553億

円となった。

が大きく影響した。

地方

臨時財政対策債が前年度 4004億円となった。 年度比31・3%増の15兆

内訳は、

普通会計分が

3 (年度)

6.79

3.99

30

(単位:兆円)

臨時財政対策債の推移(当初)

3.26

※小数点第3位以下を四捨五入。 ※各年度の地方債計画および計画(案)を基に本紙作成。 ※29~2年度は計画額、3年度は計画額(案)。

3.14

2

の財源対策債、 幅に増額。

退職手

調整はいずれも

グラフ

7.0

6.0

5.0

4.0

3.0

2.0

1.0

0

29

4.01

予算編 成で調整するとし 2 面から続く】

与税は32

減の38・2兆円、

地方財政収支の仮試算

対策債が前年度から大幅

(詳細は地方債計画

地方債では、

臨時財政

なった。 0・2%減の63・2兆円と 一般財源は前年度比 方財政収支の仮試算 増額 より、39・5%増の12 記事に掲載)したことに 9億円となった。

うち、地方税は6・8%

般歳出は、

前年度比

臨

時

財政

対策債

倍増

総務省

令和3年度地方債計

阃

·8%減の1 地方譲 うち、 0・9%増の76・5兆円 会保障費の増により1・ 一般行政経費が社

なった。 7%増額の41・1兆円と

事業費などは、 生事業費や地域社会再生 まち・ひと・しごと創

> 地 方 財 政 **(7)** 課

総務省は、

や防災・減災、

令和3年 国土強靭 度 特に②では地方交付税

地域経済の活性化の両立 の地方財政の課題として、 化等の重要課題への対応 ①感染症拡大への対応と た。

地方財政の現状を踏まえば について、極めて厳しい 額を適切に確保するとし 適切に発揮されるよう総 整機能と財源保障機能が 本来の役割である財源調

額となっている。 前年度と

題

メントの強化―を挙げた

ビスの推進と財政マネジ

②地方の一般財源総額の 保③次世代型行政サー

5億円を要求している。 0・2%増の5兆288 39・5%増の12兆945 公営企業会計等分は前年 億円。うち、 通常分は 上掲)。 策定方針は、

特別分は91・4%増の 臨時財政対策債などの 兆6566億円と大 臨財債以外 域に必要なサービスを確 実に提供できるよう、地 の下、地方公共団体が地 方財源の不足への対処の

となっている。 前年度同額で、 増額分全額が臨財債 今年度

策債は6兆7966億 今年度の臨時 前年度から11 財 政対

> 財政対策債の増額は5年 ぶりとなった 6 ・5%増となる。 (グラフ左 臨時

①引き続

き厳しい地方財政の状況 ための措置を講じ、

る②「令和3年度予算の まえる―としている。 試算【概算要求時】」を踏 3年度地方財政収支の仮 概算要求の具体的な方針 の地方債資金の確保を図 について」 東日本大震災分 および「令和

る。 前年度比31・3%増の15 兆4004億円を確保す は別途策定するとした。 地方債資金については

となった。 円、民間等資金が26・8 8%増の6兆5542億 %増の8兆8462億円 うち、 公的資金が37・

「お詫びと訂正」

2面表中、 10区を構成する市として 東松山市」の誤りでした。 東松島市」 本紙第2133·4号 訂正いたしま 衆議院埼玉第 とあるのは、

究会」 日、地方議員のなり手不 方側が求めてきた議員 議員のあり方に関する研 んだ報告書をまとめた。 足対策等の課題を盛り込 橋大院教授)は9月30 議員あり方研 本会をはじめとする地 総務省の (座長=只野雅 向となったなされる方 に環境の 法改正 ち、議員の請 のなり手 けた検討 和と立候 負禁止の緩 足対策のう 地方議 討に向 ては 整備 不 補

総務省

された。 ものの、 については踏み込まれず 引き続き検討する」 議会の権能強化

ることなどを求めている。 議会の欠席理由へ追加 産や育児、 ほか、 報告書の全文は総務省 報告書では、 介護等を地方

HPに掲載

部

巾

紹

連載⑧

松

市

域

連

中

枢

都

市

巻

生。 市 ∇ シン 出 身 のボ 画ル Ш 家 [を図案化 \vdash -村為山 章は 松 どを提っ 庁舎周 定に取り

とな 松山城 中 げ 市 令和2年9月 核市 てきた。 ·歴史 制施行。 ·面積 人口 連 北条 携 つ 7 中 た。 匹 移 を • 市 50万9 行。 沿革 枢 国 中 4 2 9 平 初の 明 都市 平 心 亚 成 中 28年7 50万都 92 宣 島 市 日 町

成12年4月 治22年12月 に発展を遂 成17年1 街地 40 km

月29日、

立候

補

53

泉

を

有

じます。

後温

は

今

年、

建

築

か

6 重

0

0

現

在

多

を

展 6

開 保

前

選

平成30年

温泉といわれる道後温

在•男性36

女性7

 \dot{O}

歴史を

一誇り日本最古

議

員定

数

43

現

である松山城や、

約3千

部には現存12天守の

、議会の概要

を合 票 率 43 辺私有 が今 会政 議 ザ 年3月、 策 会トピッ 研究会の インに関 地 • の 87 将来 % クス ぱする提出 本 専門 的 庁 舎 部 市 周 修 本 館

機能 市 を 取りまとめ、 長に提出 辺 0 り組む あ 強 化や市場 近く 魅 力 市 基 創 本構 出策 役所 た。 野 志 29年にオープ す 1 2 7 0 な 文化財です いただけます 魅 理 部 力ある道後 1 ま 工 営 鳥乃湯 年を迎える国 た、 ~" 業 事 ント

市 の 概 要 **4**人

市中心部で威容を誇る松山城 (写真提供=松山市)

出し する て表現 ても有名。 ほ 古く は 土記 か、 P た 道 ブ か 文があ 俳 後 ッ L 俳 6 逸文に 人正岡子規を輩 温 ĺ١ 7 親 泉で 句 キ。 11 か、 し の る。 ま 里 知られる 椿 市民に n 伊 を称 市 て 予 \mathcal{O} 玉

西野

若江進議長

内海気候に恵まれ 大の都市で、 松山 市 は 温 市 暖 た四 な瀬 0 中心

た。 若 議 会の意思表明」 議 長 \mathcal{O} 話 لح

音

江

事務局職員研修会 研究フォーラム、

を し

道 行 な

後 つ が

温 て

別

が

亚 泉 11

を

お

中止のお知らせ 本会行事

10月28~29日に長野市で開催を予定してお りました本会の第15回研究フォーラムですが、 長野市議会を含む実行委員会で協議した結果、 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、 既にメールや本会HPでご案内の通り、開催 を中止することといたしました。

来年度以降の同フォーラム開催に関しまして は、次号以降の旬報で連絡させてさせていただ く予定です。

また、来年1月27~28日に都内で開催予定で した全国市議会事務局職員研修会につきまして も中止と決定いたしました。予定会場が実施す る新型コロナ対策により、入場者が510人以下 に制限され、全国815市区の議会事務局の皆様 にご参加いただくことが出来なくなりました。 換気の徹底など会場での感染対策に一定の難し さがあることも考慮いたしました。

何卒、事情をご賢察の上、ご理解いただき ますようお願い申し上げます。

▽交野 小矢部 村上松平(9: 松本直高(9・2) 加藤幸雄(9・2) |浦博司(9 5 15 15

副議長 安川 |浦美代子(9·2) 藤本雅明 森園秀一(9: 哲生(9.15) 9 5 議長 議 会 事

大阪狭山

Щ

本尚生

共同編集:全国市議会議長会・全国町村議会議長会

「新型コロナウイルスと地方議会」

- 巻頭言・地方自治に思う 新型コロナウイルス拡大に議会 議員はどのように対応するか /江藤俊昭
- 現地報告
- ▶北海道七飯町 町会議員が新型コロナに感染、非 常時に直面した議会の対応 / 妹尾洋兵
- ▶静岡県御殿場市 議会BCPに新型コロナウイルス 対策を追記した経緯と今後の対応 について /勝間田幹也
- 特集
- 新型コロナ対策 自治体に期待する— /岡部信彦 一これからの
- 試された危機管理と機動力 コロナ禍に揺れ、向き合った地 方議会― /人羅 格
- 異なる執政制度から見るコロナ 対応
- / 元 178 新型コロナ対策から考える国の 役割・自治体の仕事 /今井 照
- /今井 照 非常時から平時を問う 議会のコロナ対応・最新レポー

株式会社

/長内 紳悟

ご注文・問い合わせは TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867 URL http://chuobunkasha.com

中央文化社